

MHAMトリニティオープン（毎月決算型）

<愛称：ファンド3兄弟>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年9月10日～2025年3月10日

第229期	決算日：2024年10月9日	
第230期	決算日：2024年11月11日	
第231期	決算日：2024年12月9日	
第232期	決算日：2025年1月9日	
第233期	決算日：2025年2月10日	
第234期	決算日：2025年3月10日	
第234期末 (2025年3月10日)	基準価額	9,959円
	純資産総額	6,202百万円
第229期～ 第234期	騰落率	△0.1%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

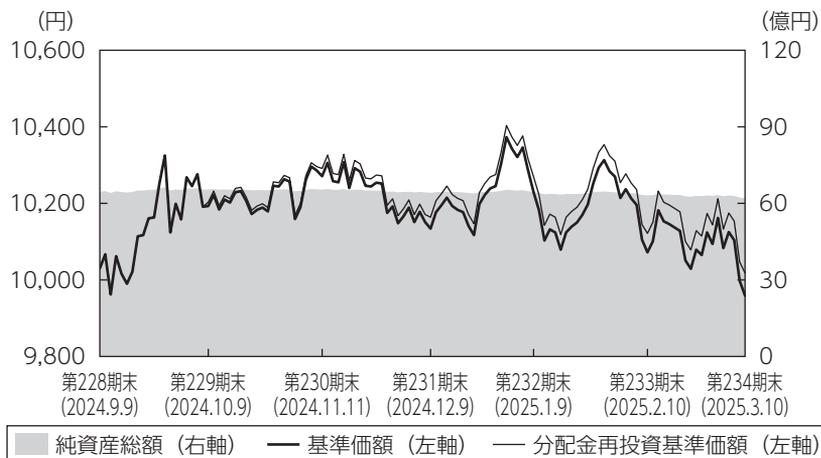
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第229期首：10,030円
 第234期末：9,959円
 (既払分配金60円)
 騰落率：△0.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、海外債券と不動産投資信託がマイナス要因となり、基準価額は低下しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	△0.1%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	5.7%
MHAM J-REITマザーファンド	△3.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第229期～第234期		項目の概要
	(2024年9月10日 ～2025年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.603%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,184円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.241)	
(販売会社)	(34)	(0.329)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	2	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.019)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	65	0.638	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

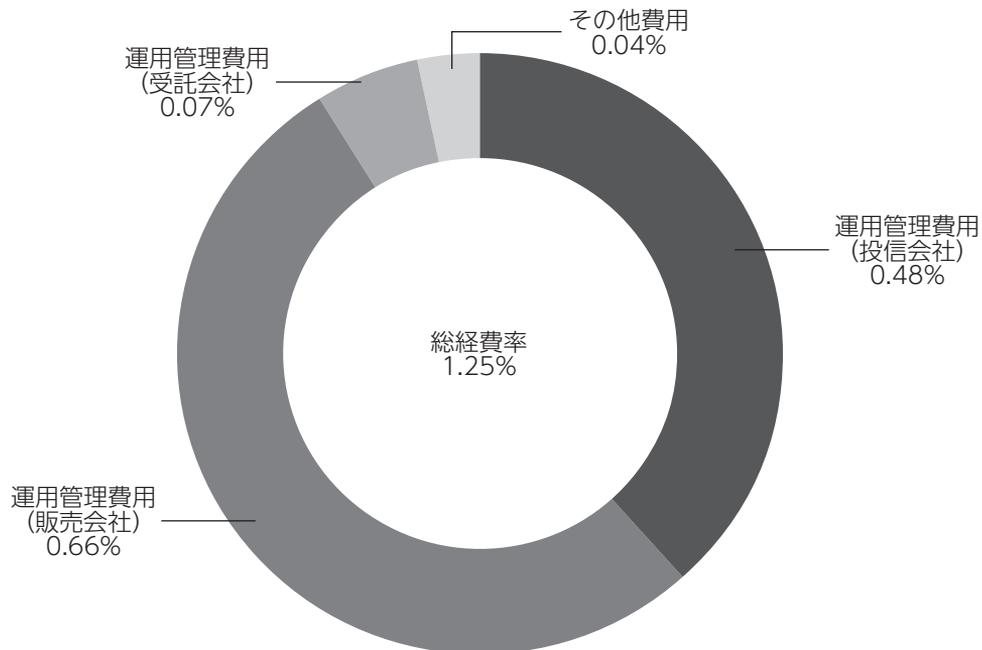
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



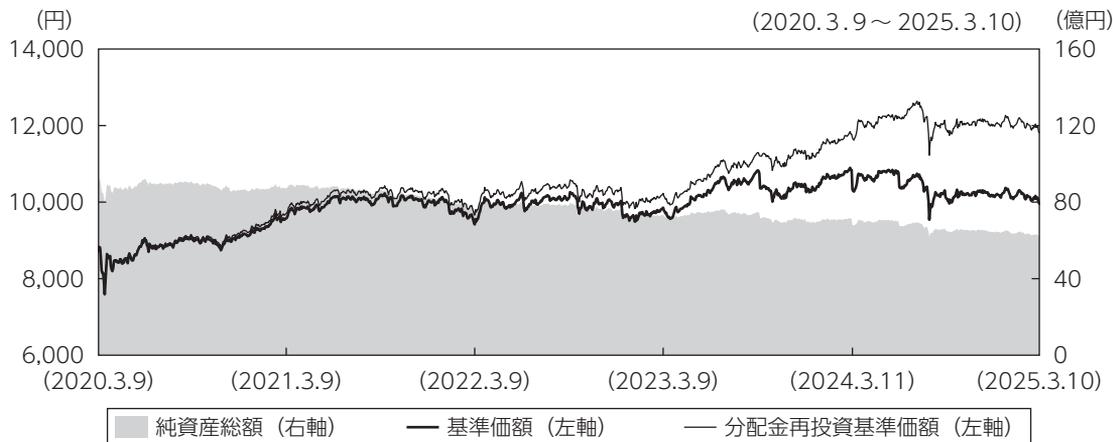
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年3月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年3月9日 期首	2021年3月9日 決算日	2022年3月9日 決算日	2023年3月9日 決算日	2024年3月11日 決算日	2025年3月10日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 8,724	9,573	9,417	9,854	10,330	9,959
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	120	120	120	900	500
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	11.2	△0.4	5.9	14.2	1.1
F T S E世界国債指数 (除く日本、 為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率	(%) -	3.4	△0.5	1.6	14.5	1.9
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の騰落率	(%) -	41.4	△6.3	21.0	32.0	3.7
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率	(%) -	2.4	1.8	2.9	△3.4	2.4
純資産総額	(百万円) 9,105	8,727	7,538	7,335	6,791	6,202

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) および東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

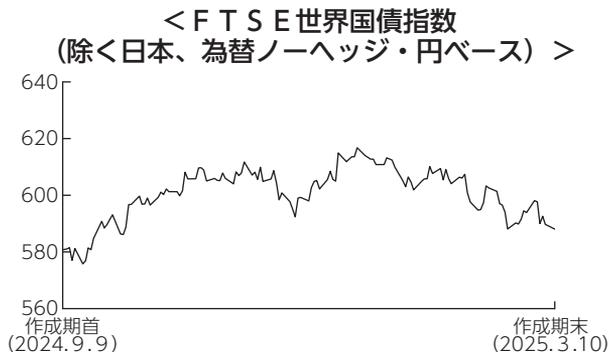
*MHAM好配当利回り株マザーファンドの参考指数の変更に伴い、2025年3月10日決算の運用報告書から東証株価指数 (TOPIX) を「配当込み」の指数に変更しました (以下同じ)。

(注2) 上記指数については後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞をご参照ください。

(注3) F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております (以下同じ)。

投資環境

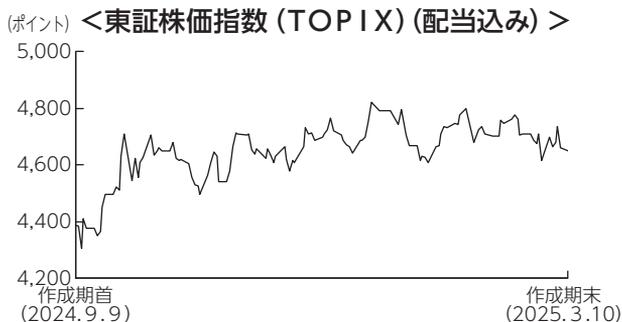
● 海外債券市況と為替市場



海外債券市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）では1.2%上昇しました。米国10年国債利回りは、米国の次期政権に対する景気刺激期待や物価上昇懸念が高まったことや、FRB（米連邦準備理事会）が今後の利下げペース減速を示唆したことなどから、大幅に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、景気の先行き懸念から低下する局面もありましたが、地政学リスクを背景に国防費の増大懸念が高まったことから、大幅に上昇しました。

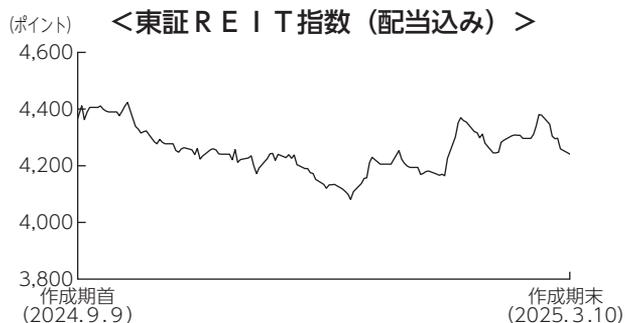
為替市場では、前作成期末対比対円で米ドル・ユーロはともに上昇しました。米ドルは米国金利の上昇や米国次期政権の政策への思惑から大幅上昇した後、作成期末にかけては日銀の利上げや今後の金融政策正常化観測の高まりから上昇幅を縮小しました。ユーロはECB（欧州中央銀行）の利下げや日銀の金融政策正常化をめぐる観測が交錯する中で方向感を欠く展開が続きましたが、作成期末時点では上昇しました。

● 国内株式市況



国内株式市場は、世界的にインフレ鈍化が定着しつつあるなか、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことなどのプラス要因があった一方、米国の関税強化とそれに伴う経済への悪影響などのマイナス要因から、ボックス圏での推移となりました。

●国内不動産投信市況



J-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で見ると2.9%下落しました。作成期首はレンジ相場となりましたが、9月末以降は日銀の利上げペース加速に対する懸念が強まり、国内長期金利の上昇を背景に下落基調となりました。しかし、12月中旬には、日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことが好感され上昇に転じました。その後も、日銀の利上げによる悪材料出尽くしや海外投資ファンドのJ-REITに対するTOB(公開買い付け)などを受けて上昇し下げ幅を縮小しました。

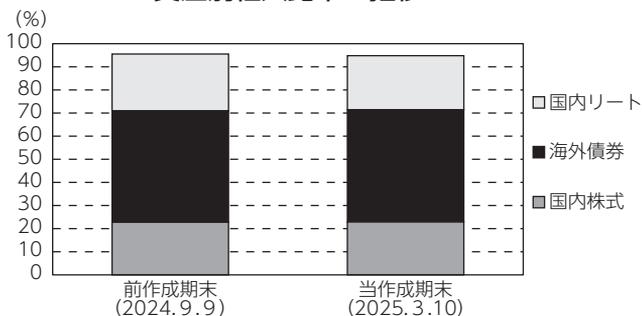
ポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れは、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションはベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。国別金利リスク配分は米国・ユーロ圏をオーバーウェイトとし、中国はアンダーウェイトからオーバーウェイトとしました。債券残存期間構成は米国で中長期ゾーン中心にオーバーウェイトとしました。通貨別配分は中国元のアンダーウェイト、米ドルのオーバーウェイトを縮小したほか、ユーロや英ポンド、カナダドルなどで機動的にポジションを構築しました。

【組入上位通貨】

2025年3月10日現在

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカ・ドル	48.2%
2	ユーロ	29.5%
3	オフショア・人民元	10.0%
4	イギリス・ポンド	5.2%
5	カナダ・ドル	4.0%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【組入上位銘柄】

2025年3月10日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	スペイン国債	ユーロ	3.550%	2033/10/31	7.9%
2	米国国債	アメリカ・ドル	1.750%	2029/01/31	7.1%
3	米国国債	アメリカ・ドル	4.375%	2034/05/15	6.2%
4	米国国債	アメリカ・ドル	1.625%	2031/05/15	5.5%
5	米国国債	アメリカ・ドル	2.250%	2027/11/15	5.0%

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、情報・通信業、銀行業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2025年3月10日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	16.2%
2	情報・通信業	16.1%
3	銀行業	13.6%
4	保険業	11.1%
5	建設業	7.7%
6	化学	5.5%
7	小売業	4.6%
8	輸送用機器	4.4%
9	その他金融業	3.5%
10	電気機器	3.1%

【組入上位銘柄】

2025年3月10日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	7.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.5%
4	豊田通商	4.1%
5	KDDI	4.1%
6	SCSK	3.7%
7	伊藤忠商事	3.7%
8	オリックス	3.0%
9	日本電信電話	2.9%
10	丸紅	2.9%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-REITマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-REIT価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には、収益の改善を期待し「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「野村不動産マスターファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、J-REIT価格の割高感などから「日本ビルファンド投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2025年3月10日現在

順位	銘柄	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	9.8%
2	KDX不動産投資法人	9.2%
3	日本都市ファンド投資法人	7.7%
4	GLP投資法人	7.2%
5	ラサールロジポート投資法人	6.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	6.0%
7	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.2%
9	インヴェンシブル投資法人	4.1%
10	大和証券オフィス投資法人	3.7%

(注) 比率は、MHAM J-REITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
	2024年9月10日 ~2024年10月9日	2024年10月10日 ~2024年11月11日	2024年11月12日 ~2024年12月9日	2024年12月10日 ~2025年1月9日	2025年1月10日 ~2025年2月10日	2025年2月11日 ~2025年3月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
当期の収益	10円	10円	5円	10円	10円	10円
当期の収益以外	-円	-円	4円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,097円	1,108円	1,103円	1,117円	1,119円	1,132円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

米国では新政権による関税策により景気に対する下押し圧力が懸念されているほか、歳出削減も行われることで財政赤字への過度な懸念も後退すると予想します。このため、FRBは今後利下げを実施して金融政策の引き締め度合いを緩和すると予想します。欧州では、景気の低迷からECBの利下げが予想される一方、国防支出の拡大により財政出動への機運が高まっており、米国対比での金利低下の余地は限定的と見込みます。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的に金融引締め政策が長期化し、景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

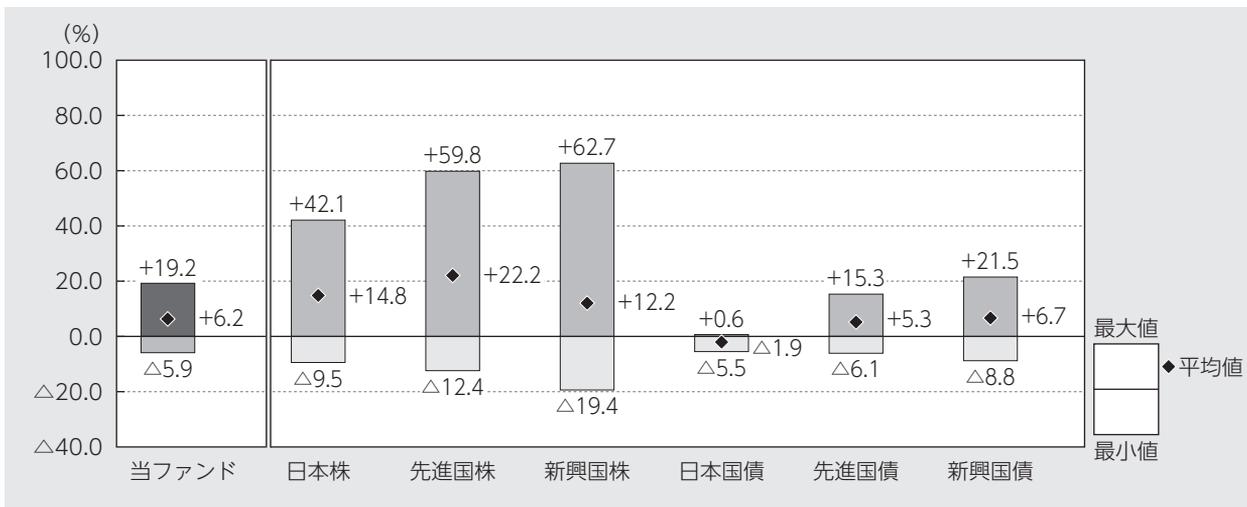
●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、日米の金融政策に対する市場の反応や市場金利の変動などを踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。国内においては、海外投資ファンド等によるTOBに対する対応状況等が注目される展開になると考えています。ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50%（±10%）、国内株式25%（±5%）、国内不動産投信25%（±5%）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
配分方針	第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年3月～2025年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年3月10日現在）

◆組入ファンド等

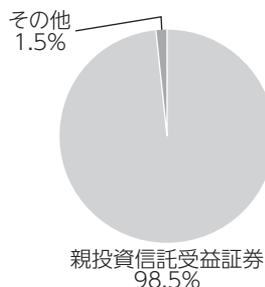
（組入ファンド数：3ファンド）

	第234期末
	2025年3月10日
MHAM海外債券マザーファンド	49.4%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	25.0
MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド	24.1
その他	1.5

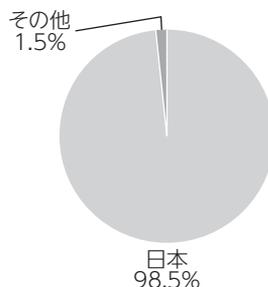
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

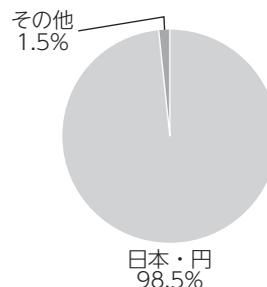
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

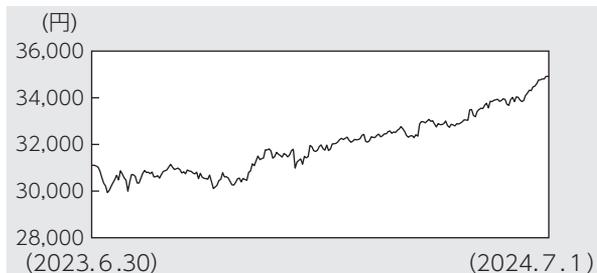
項目	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末	第234期末
	2024年10月9日	2024年11月11日	2024年12月9日	2025年1月9日	2025年2月10日	2025年3月10日
純資産総額	6,540,774,421円	6,541,248,242円	6,414,268,060円	6,437,451,165円	6,310,237,418円	6,202,022,442円
受益権総口数	6,416,993,392口	6,368,458,344口	6,329,658,072口	6,293,232,193口	6,265,003,812口	6,227,569,202口
1万口当たり基準価額	10,193円	10,271円	10,134円	10,229円	10,072円	9,959円

（注）当作成期間（第229期～第234期）中における追加設定元本額は13,460,215円、同解約元本額は221,112,024円です。

組入ファンドの概要

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2023年7月1日～2024年7月1日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

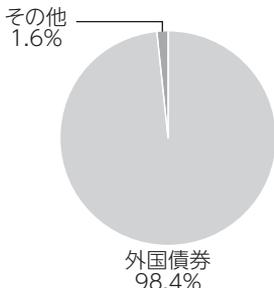
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	9.9%
SPAIN 3.55 10/31/33	ユーロ	8.1
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.8
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	6.6
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	5.8
SPAIN 1.95 07/30/30	ユーロ	5.8
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.7
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	4.1
NETHERLANDS 0.75 07/15/28	ユーロ	3.3
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数		39銘柄

◆1万口当たりの費用明細

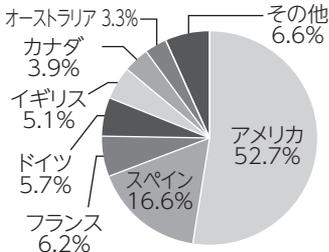
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	27円	0.085%
(その他)	(27)	(0.085)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	27	0.085

期中の平均基準価額は31,963円です。

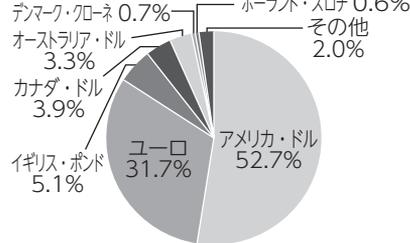
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

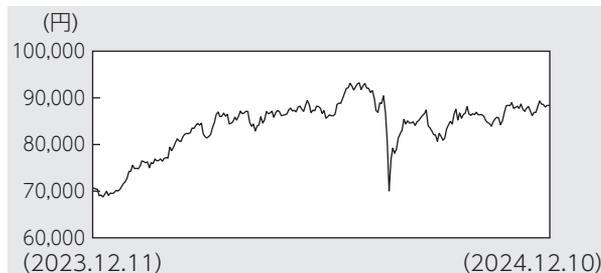
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM好配当利回り株マザーファンド]（計算期間 2023年12月12日～2024年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

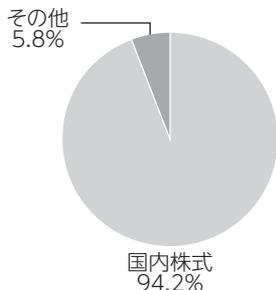
銘柄名	通貨	比率
東京海上ホールディングス	日本・円	8.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.8
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.5
伊藤忠商事	日本・円	5.3
オリックス	日本・円	4.3
KDDI	日本・円	4.1
豊田通商	日本・円	4.0
任天堂	日本・円	3.2
日本電信電話	日本・円	3.2
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本・円	3.2
組入銘柄数	50銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

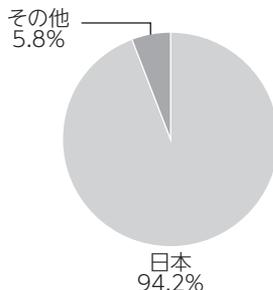
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	34円 (34)	0.040% (0.040)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	34	0.040

期中の平均基準価額は83,893円です。

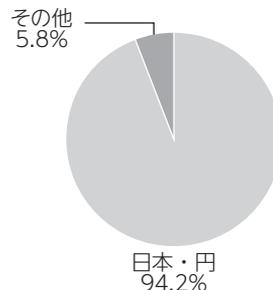
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

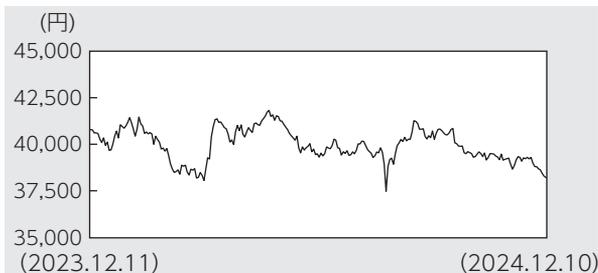
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2023年12月12日～2024年12月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

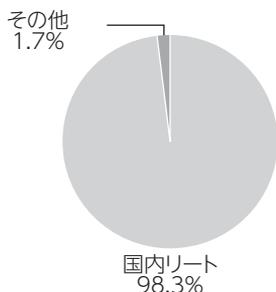
銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	日本・円	10.4%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.9
GLP投資法人	日本・円	7.3
ラサールロジポート投資法人	日本・円	7.2
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.8
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	5.8
大和証券オフィス投資法人	日本・円	5.1
インヴェンシブル投資法人	日本・円	4.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	3.8
組入銘柄数	39銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

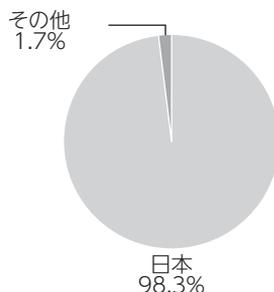
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	34円 (34)	0.084% (0.084)
合計	34	0.084

期中の平均基準価額は39,978円です。

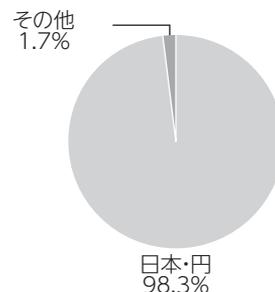
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>**●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）**

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

